



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,234	4.2	972	△3.4	788	△11.9	496	△16.5
2018年3月期第2四半期	21,344	15.7	1,006	29.4	894	—	595	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 734百万円 (△7.1%) 2018年3月期第2四半期 790百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	23.29	—
2018年3月期第2四半期	27.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	49,999	12,134	24.1
2018年3月期	49,814	11,613	23.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,059百万円 2018年3月期 11,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.6	2,400	0.0	2,070	△15.1	1,400	40.4	65.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	21,350,000株	2018年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	21,945株	2018年3月期	21,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	21,328,055株	2018年3月期2Q	21,330,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、自然災害等の影響により輸出増加の動きに足踏みがみられたものの、堅調な企業業績を反映して設備投資が増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

一方、原材料費や人件費、物流費等の上昇による企業業績への影響や、保護主義的な通商政策の広まりに伴う貿易摩擦の影響等が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、比較的良好な環境が続きましたが、一方で、原油価格が高水準で推移しており、その影響が原材料価格にも及んでいます。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントやスペシヤリティーケミカルセグメントでの電子情報材料関連が好調に推移し、前年同期比8億89百万円、4.2%増収の222億34百万円となりました。

利益面は、増収による収益効果並びに東邦化学（上海）有限公司の赤字幅の縮小があったものの、原材料価格の上昇や経費増加の影響を補いきれず、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比34百万円減益の9億72百万円、経常利益は、前年同期比1億6百万円減益の7億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比98百万円減益の4億96百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤やスキンケア用ポリマーが伸長したものの、洗剤用向けの一般洗浄剤が大幅に落ち込み、若干の減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が共に低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、国内外でコンクリート用関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用等の海外販売向けを主因に増収となりました。繊維助剤は、紡糸油剤用等の海外販売向けや中国市場でのガラス繊維向け販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億42百万円、2.9%増収の120億87百万円となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇を主因に前年同期比1億41百万円減益の6億46百万円となりました。

## (樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売の需要回復により増収となりました。樹脂エマルジョンは、金属表面処理剤等が振るわず減収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器等の断熱ウレタンフォーム用薬剤が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比91百万円、6.8%増収の14億43百万円となり、セグメント損失は、39百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

## (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の落ち込みを主因に減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等の輸出が低調で減収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け水溶性切削油剤の販売が大幅に伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億43百万円、4.5%減収の30億28百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2百万円増益の84百万円となりました。

## (スペシヤリティーケミカル)

溶剤は、医薬品製造用が振るわなかったものの、プレーキ液基剤や電子材料用等が伸長し増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが引き続き堅調に推移し増収となりました。アクリレートは、中国市場での電子材料関連向けの販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比5億89百万円、11.7%増収の56億18百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4百万円減益の1億40百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 10（セグメント情報）「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額（棚卸資産の調整額等）が1億30百万円（前年同期は△16百万円）あります。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、499億99百万円と前期末比1億85百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が10億33百万円減少の288億42百万円、固定資産が12億19百万円増加の211億56百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が16億32百万円の減少、受取手形及び売掛金が4億91百万円の増加、たな卸資産が1億32百万円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が9億93百万円の増加、投資その他の資産が2億26百万円の増加です。

一方、負債合計は378億64百万円と前期末比3億36百万円の減少となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が76百万円の減少、短期借入金が7億17百万円の減少、未払法人税等が3億78百万円の減少、設備関係支払手形の増加を主因とするその他（流動負債）が7億75百万円の増加、長期借入金が3億30百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金が長期未払金への振替により4億57百万円の減少、退職給付に係る負債が1億20百万円の増加、リース債務の減少及び長期未払金の増加を主因とするその他（固定負債）が64百万円の増加です。

純資産は、121億34百万円と前期末比5億21百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の2億83百万円の増加、その他の包括利益累計額が2億39百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は24.1%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は71億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億32百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億30百万円の収入（前年同期比15億92百万円の収入減）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億67百万円、減価償却費9億39百万円、退職給付に係る負債の増加額1億34百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額5億61百万円、たな卸資産の増加額1億83百万円、法人税等の支払額5億39百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億64百万円の支出（前年同期比10億79百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億95百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億40百万円の支出（前年同期比3億79百万円の支出増）となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額4億7百万円等であり、支出の主な要因は、短期借入金の純減額7億25百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額2億13百万円等であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、下期も界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤やスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連を中心に、幅広い分野で増収基調が続く見込みですが、期初計画比ではやや弱含みで推移しており、前回公表予想を下回る見通しです。

利益面は、売上高の計画比下振れに加え、上期後半からの原油価格急騰に伴う原材料価格の上昇による利益率の低下が予想されること、また、東邦化学（上海）有限公司の業績が改善傾向にあるものの期初計画に対しては下回ると見込まれることから、前回公表予想を下回る見通しです。

その結果、2018年5月11日に「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました2019年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,985	7,353
受取手形及び売掛金	10,319	10,810
たな卸資産	9,796	9,928
その他	775	750
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,876	28,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,148	7,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,865	2,123
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	663	1,482
その他(純額)	1,665	1,509
有形固定資産合計	14,489	15,482
無形固定資産	828	827
投資その他の資産	4,619	4,846
固定資産合計	19,937	21,156
資産合計	49,814	49,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,713	8,637
短期借入金	7,535	6,817
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	558	180
賞与引当金	465	470
その他	3,021	3,796
流動負債合計	21,094	20,701
固定負債		
社債	3,820	3,820
長期借入金	6,841	7,172
厚生年金基金解散損失引当金	457	—
退職給付に係る負債	4,865	4,985
資産除去債務	61	62
その他	1,059	1,123
固定負債合計	17,106	17,163
負債合計	38,201	37,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,738	7,021
自己株式	△6	△6
株主資本合計	9,383	9,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,656
為替換算調整勘定	1,099	991
退職給付に係る調整累計額	△264	△255
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,392
非支配株主持分	77	75
純資産合計	11,613	12,134
負債純資産合計	49,814	49,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,344	22,234
売上原価	17,886	18,681
売上総利益	3,458	3,552
販売費及び一般管理費	2,451	2,580
営業利益	1,006	972
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	36
物品売却益	19	21
その他	15	24
営業外収益合計	67	84
営業外費用		
支払利息	131	110
為替差損	2	109
その他	45	49
営業外費用合計	179	268
経常利益	894	788
特別利益		
固定資産売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	21
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	894	767
法人税等	301	269
四半期純利益	593	497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	496



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	593	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	339
為替換算調整勘定	△49	△110
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	197	237
四半期包括利益	790	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	736
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	894	767
減価償却費	920	939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	134
受取利息及び受取配当金	△31	△38
支払利息	131	110
為替差損益 (△は益)	39	83
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産廃棄損	0	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,732	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,482	△34
その他	814	468
小計	2,778	1,254
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△129	△122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△457	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,395
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△50
投資有価証券の取得による支出	△39	△4
その他	2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△1,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△725
長期借入れによる収入	2,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,771	△1,792
社債の発行による収入	293	293
社債の償還による支出	△1,600	△300
リース債務の返済による支出	△202	△202
配当金の支払額	△127	△213
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,461	△1,632
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	8,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,291	7,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	46	21,344	—	21,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	103	103	△103	—
計	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	150	21,448	△103	21,344
セグメント利益 又は損失(△)	788	△16	82	144	999	24	1,023	△16	1,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、棚卸資産の調整額△28百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,087	1,443	3,028	5,618	22,178	55	22,234	—	22,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	107	107	△107	—
計	12,087	1,443	3,028	5,618	22,178	163	22,341	△107	22,234
セグメント利益 又は損失(△)	646	△39	84	140	832	9	842	130	972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額130百万円には、棚卸資産の調整額121百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。